

汚職および腐敗防止方針

背景：

Howmet Aerospace Inc.（以下、「Howmet Aerospace」）およびその経営陣は、世界中での事業展開を倫理的に遂行し、すべての適用法に準拠するよう取り組んでいます。当社の取締役および経営陣は、結果を達成する方法は結果そのものと同じくらい重要であると信じています。OECDの条約および米国海外不正行為防止法（以下、「FCPA」）など、汚職防止および贈収賄禁止の法律の遵守に注意を払うことは、当社がグローバル事業を拡大する上で非常に重要です。当社がビジネスを展開する一部の市場では、(i) 政府官僚が自分の利益を目的として商業や金融取引を頻繁に行っている、(ii) 汚職や関連する問題が日常的に発生している可能性がある、(iii) 法規準や法律の施行方針が策定途上にあり、不明確で適用に一貫性がない状況が見られます。国内外ともに競争圧力が増していますが、それによって Howmet Aerospace の倫理的な取り組みと法律の遵守に対する取り組みの土台が損なわれるようなことがあってはなりません。

この方針は、Howmet Aerospace によって事実上、直接的あるいは間接的に、Howmet Aerospace によって統括される米国または各国の子会社、パートナーシップ、ベンチャー、その他の事業団体（以下、「当社」）全体に対し、全世界的に適用されます。この方針はまた、当社のすべての取締役、役員、社員に対しても適用されます。

本方針で掲げられている禁止および制限事項は、政府関係者、社員、および民間部門の個人に対しても適用されます。

今後発生する可能性のあるすべての状況を網羅できる方針は存在しません。社員は、上司ならびに Howmet Aerospace の法務部門のいずれかの人員と協力し、この方針の規定に違反する可能性がある特定の事実や状況について話し合うことが推奨されます。

方針：

当社ならびに当社の代理として行動するすべての第三者は、その立場を利用して、「政府官僚」とその他の個人や組織に対し、不適切な「ビジネス上の利益」の提供と引き換えに、「価値のあるもの」を提供、約束、認定、支払うことは許されません。これには、民間や商用部門も含まれます。Howmet Aerospace の方針によって別段で認められる場合を除き、いかなる第三者に対しても現金または現金に相当する贈答品を授与したり、当社の社員がそれを要求したり、受け取ったりすることは許されません。

支払いや支出の合法性について懸念や不明な点が生じた場合は、行動を始める前に、Howmet Aerospace の法務部門またはコンプライアンス部門の人員に相談してください。支払いの偽装を試みることに對するペナルティは、場合によっては、支払いを行うことに関連するペナルティをはるかに超えるものとなる場合があります。

不適切に見える行動は避ける必要があります。

定義

この方針の目的は、以下のとおりです。

「**価値のあるもの**」という用語には、現金、現金相当物（ギフトカードなど）、ギフト、旅行、食事、接待、車両の使用、宿泊施設の提供、友人や親せきに対する教育や雇用の機会など価値のある優遇措置などが含まれます。この方針の目的では、「価値のあるもの」には最低価格は設定されていません。ささやかな贈答品でさえ「価値のあるもの」です。

「**賄賂**」とは、「政府官僚」またはその他の民間部門や商用部門の個人や組織に対し、その立場を利用して、不適切な「ビジネス上の利益」の提供と引き換えに、「価値のあるもの」を提供、約束、認定、支払い、約束することを意味します。

「**ビジネス上の利益**」は広く定義されています。これには、仕事の獲得や保持、有利な計らい、政治的またはビジネス上の利益の獲得などが含まれます。

「**政府**」とは、政府のすべてのレベルまたは機関（例：地方/地域/州/地域/国家、行政/立法/司法/行政府など）を意味します。

「**手続き円滑化のための金銭授与**」または「**賄賂**」とは、日常的で非裁量的な政府の手続きを促進するために下級の政府官僚に対して行う支払いを意味します。

「**政府職員**」とは、どのレベル（地方、州、国家など）または機関（立法、行政、司法など）かに関係なく、選挙で選出または任命された政府職員または社員を指します。政府の機能を果たす政府職員、機関、手段のために、または政府を代表して働く社員またはその他の人員。政府によって管理されているか、または政府によって 50%以上受益的に所有されている事業体（国有企業および政府系ファンドを含む）のために働く社員やその他の人員。政党、役人、社員、または政党のため、あるいは政党を代表して行動するその他の人物、または公職の候補者。公的国際機関（国連、世界銀行など）のために働く社員または個人。もしくは、地域または地方自治体で働く役人、職員、個人を含みます。

「**仲介業者**」とは、その役職にかかわらず、当社の代理人を務めたり、委任を受けたり、共同で行動したりする第三者のことを意味します。これには、歩合で契約した代理店、販売店、代理店、コンサルタント、ロビースト、輸送または運搬業者、通関業者、ブローカー、合弁会社の提携先、当社が認定した弁護士の下で行動する当社以外の第三者を含みます。

賄賂の授受

いかなる社員も、賄賂を要求したり、受け取ったりすることはできません。当社が結果としてビジネスを喪失したり、スケジュールの上でネガティブな影響があったりした場合でも、賄賂の支払いを拒否したことで、当社の社員が望ましくない結果にさらされることはありません。

支払いが行われなかった場合、本方針の対象となる人または当社施設が明白または重大な危険にさらされた場合、当該支払いは本方針の下で禁じられた賄賂とはなりません。支払いを行う社員にそのような悪意がないからです。このような状況では、個人は自らの最善の判断を行った上で、できる限り早く、Howmet Aerospaceの法務部門に連絡して問題を報告する必要があります。当社の法務部門は、講じるべき何かしらの追加の措置について決定し、当社の管理者と協力して当社の帳簿および記録に正確に記録する必要があります。

贈答品と接待

状況によっては、贈答品や接待（輸送手段、宿泊、食事、接待の提供を含む）は適切な場合がありますが、本方針の賄賂の禁止規定に違反する授受は行ってはなりません。さらに、当社の代理として受領者に提供されたり、当社の社員が受け取ったりしたすべての贈答品や接待について、次のことを遵守する必要があります。

- 価値が正当で受領者の地位や状況に応じて適切なものであり、過分でないこと。
- 慣習的な事例に従っていること。
- 法律的なビジネスの目的に関係していること。
- 適用法で許可されていること。
- 会社が採用する手順に完全に準拠していること。

会社から一人の受取人に贈答品や接待を提供する頻度や、会社の社員が一人の寄付者から受け取る頻度は、その事例ごとに考慮する必要があります。受取人が政府職員である場合に適用される特別な規則により、いかなる贈答品または接待を提供する場合でも、その申請は事前に当社の贈答品、接待および旅行の手続きに従って審査および承認を受けるものとします。

すべての贈答品や接待に関する当社の支払いや支出は、どのような価値のものであっても、支出報告手順に従って、正確に当社の帳簿に記帳する必要があります。

会計：帳簿と記録

当社は、内部会計管理体制を整備し、取引および資産の処分を正確かつ公平に記載した帳簿および記録を合理的に詳細に作成します。したがって、

- すべての支払いおよびその他の入力情報は、会社の帳簿および記録に適切に記録される必要があります。承認されている会計原則と管理への遵守が常に求められます。証券取引委員会またはその他の政府機関や公的開示されたすべての報告書および文書は、完全かつ公正で、正確で適時に情報公開がなされます。
- これらの当社の記録やその他の書類への虚偽、不当、または不完全な記帳は禁止されています。
- 偽または不正の記録を全体または一部であっても必要とする取引は決して行ってはなりません。
- 開示や記録がなされない資金、資産、または口座は、いかなる目的であっても設けることはできません。いかなる資金および資産も、完全かつ適切に記録される必要があります。関係のある取引を真に反映しない会計帳簿または会計帳簿を作成または維持してはなりません。
- 当社の内部会計管理を迂回または回避する行為、またはその試みは禁じられています。
- 会社を代表するすべての支払いは、適切な文書で承認されなければならない、また、証拠も必要です。
- 資金の受領または支払いは、支払いの全部または一部が違法な目的で行われてはならず、また、支払いを裏付ける文書に記載された特定の目的以外の目的に使用される意図または理解の下で行われてはなりません。

これらの要件は、財務上の重要性に関わらず、すべての取引に適用されます。

マネーロンダリング

マネーロンダリングとは、不法所得源の存在を隠蔽または偽装して、それらが合法的なものであるかのように偽装する方法です。このような不法な手続きを行うと、当社が営業を行う国において責任を問われる可能性があります。取引において、非合法活動に対する支払いや、そのような収益の受領に関与する可能性のある疑わしき状況を発見した場合、社員は地域の Howmet Aerospace の法務部門、またはビジネスユニットをサポートする法務部に報告する必要があります。

手続き円滑化のための金銭授与または賄賂

手続き円滑化のための金銭授与または賄賂は禁止されています。

仲介業者および提携先との取引

当社またはその社員が本方針に基づき直接授受することが禁じられている支払いは、仲介業者を通じて間接的にも授受することはできません。仲介業者は、契約を締結する前に、Howmet Aerospace の腐敗防止方針に従って、会社による審査および承認が必要です。取引仲介業者の適正調査と契約手順。購買権限を持つ会社のリソースユニットは、法務部門およびコンプライアンス部門と協力して、本ポリシーに基づく仲介者の定義を満たさないすべての取引会社に対する適切なデューデリジェンス手順を確立する責任があります。

慈善支出および社会事業の支援

第三者が賄賂を誘導するリスクを最小限に抑えるために、学校、教育基金、インフラプロジェクトを含む慈善団体、社会プロジェクト、および基金への当社による金銭的および現物寄付については、Howmet Aerospace の慈善寄付に関する方針および手順に従う必要があります。

政治献金

当社は、社員が任意の政治活動を支援するために自分の時間とリソースを使用する権利を尊重します。社員が個人として公共の活動または政治的プロセスに参加する場合、当該活動は、当社の資産を使用することなく、一般市民として、個人の能力の範囲内でその活動を行う必要があります。

世界中で公共方針問題に取り組むことは、Howmet Aerospace の成功に不可欠です。政府業務部門と、該当する場合は他の利害関係者による監督および事前承認があれば、当社は特定の公共方針問題に関与し、当社のリソースをそこに委任する場合があります。企業方針により、Howmet Aerospace が政治家候補者や政治団体に寄付（現金などの資産）を行うことは禁止されています。政治家からのビジネス利益に影響を与えたり、獲得しようという意図で行われたりする政治献金は禁じられています。政党や公的機関の候補者のために、または支援するために、当社の資金、財産、サービス、または価値のあるものを使用することは禁じられています。当社自身は、政治活動に従事する能力に関する法的制限の下で運営されています。ただし、会社は、社員の政治行動委員会（「PACs」とも呼ばれる）または基金を後援する場合があります、その設立および管理に関連して合理的な費用を負担することができますが、その場合も、適用法で許可されている場合に限られ、さらに、最高法務責任者によって承認済みの付則またはその他の管理文書に従ってのみに限られます。

政府官僚などの雇用

社員として代理人、ロビースト、コンサルタントまたは商品やサービスの供給業者を採用する際には注意が必要です。

- 政府官僚（または前政府官僚）。

- 政府官僚の家族である個人。
- 政府官僚が大きな投資やその他の金銭的な利害のある組織。
- 軍隊に所属していた個人。

一部の状況において、そのような個人のサービスを採用することが違法であるだけでなく、政府官僚の在任中に当該個人と将来の雇用について話し合うことも違法です。当該個人を雇用すること（または、場合によっては、将来的にその個人を雇用するかどうかに関する会話を始めること）により、当社にとって大きなリスクが露呈する可能性があります。 腐敗防止：仲介業者に関する適性評価および契約手順、ならびにコンプライアンス部門が承認し、当社が採用した政府職員の雇用に関する、地域、国または現地のガイドラインは、当該関係を開始し、交渉し、締結・実行する際に、遵守する必要があります。

報告の義務

当社の全社員は、当社、社員、または第三者による詐欺行為、このポリシーの違反、腐敗防止法の実際の懸念もしくは疑しい行為について、報告する義務を負っています。このような報告は、社員の上司または法務部門のメンバーか、会社のインテグリティーに関する連絡窓口（旧称：「倫理・コンプライアンスに関する連絡窓口」）に対して行う必要があります。法に基づいて、社員が不正を知り得たり、疑ったりしている場合に報告を怠ると、その社員は懲戒措置の対象となる場合があります。

当社は誠意をもって疑わしい不正を報告した社員に対する、いかなる種類の報復も許容しません。

個人の責任

必要に応じて、U.S. FCPA（米国海外腐敗行為防止法）や関連する国内法を含む任務に適用される法的基準および制限に従って行動することは、すべての社員の個人責任です。適用法への違反は、社員の民事的および刑事的な処罰の対象となります。本方針に違反した場合は、解雇も含む懲戒処分となる可能性があります。